



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 ファルコSDホールディングス
 コード番号 4671 URL <http://www.falco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役戦略業務室長
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月22日

(氏名) 平崎 健治郎
 (氏名) 安田 忠史
 配当支払開始予定日

TEL 075-257-8585
 平成22年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年9月21日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 19,884 | — | 649 | — | 552 | — | 145 | — |
| 21年9月期 | 39,458 | 5.3 | 1,751 | 71.6 | 1,561 | 83.0 | 619 | 435.7 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 22年3月期 | 12.20 | — | 1.3 | 1.7 | 3.3 |
| 21年9月期 | 51.59 | — | 5.4 | 5.0 | 4.4 |

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年9月期 ー百万円

(注) 平成22年3月期は決算期変更の経過期間(平成21年9月21日～平成22年3月31日)となることから、対前期増減比は記載しておりません。また、22年3月期の1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率については、平成21年9月21日から平成22年3月31日までの損益に対する数値となっております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期 | 32,827 | 11,585 | 35.3 | 969.62 |
| 21年9月期 | 33,653 | 11,547 | 34.3 | 966.43 |

(参考) 自己資本 22年3月期 11,585百万円 21年9月期 11,547百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 22年3月期 | 1,283 | △619 | △642 | 8,130 |
| 21年9月期 | 3,292 | △1,338 | 1,882 | 8,109 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | | | |
| 21年9月期 | — | 10.00 | — | 10.00 | 20.00 | 238 | 38.8 | 2.1 |
| 22年3月期 | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 | 119 | 82.0 | 1.0 |
| 23年3月期 (予想) | — | 10.00 | — | 10.00 | 20.00 | | 28.8 | |

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|--------|---|-------|---|-------|---|-------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 30,000 | — | 1,200 | — | 1,100 | — | 500 | — | 38.54 |
| 通期 | 60,000 | — | 2,000 | — | 1,900 | — | 900 | — | 69.38 |

(注) 平成22年3月期は決算期変更の経過期間(平成21年9月21日～平成22年3月31日)となることから、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 12,356,177株 21年9月期 12,356,177株

② 期末自己株式数 22年3月期 407,377株 21年9月期 407,237株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年9月21日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|------|-------|------|-------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 11,914 | — | 134 | — | 302 | — | 271 | — |
| 21年9月期 | 24,559 | 4.8 | 672 | 196.9 | 758 | 443.4 | 31 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | 22.74 | — |
| 21年9月期 | 2.65 | — |

(注) 平成22年3月期は決算期変更の経過期間(平成21年9月21日～平成22年3月31日)となることから、対前期増減率は記載しておりません。また、22年3月期の1株当たり当期純利益については、平成21年9月21日から平成22年3月31日までの損益に対する数値となっております。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|---|--------|---|--------|---|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 22年3月期 | 22,318 | — | 10,605 | — | 47.5 | — | 887.56 | |
| 21年9月期 | 27,027 | — | 10,192 | — | 37.7 | — | 852.98 | |

(参考) 自己資本 22年3月期 10,606百万円 21年9月期 10,192百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|---|------|---|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期累計期間 | 720 | — | 120 | — | 80 | — | 80 | — | 6.17 |
| 通期 | 1,600 | — | 400 | — | 300 | — | 300 | — | 23.13 |

(注) 平成22年3月期は決算期変更の経過期間(平成21年9月21日～平成22年3月31日)となることから、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は3ページを参照してください。
- 1株当たり当期純利益については、平成22年4月1日付実施の株式交換に際して交付する予定の株式数を考慮して算定しています。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、在庫調整の一巡、アジア向けを中心とした輸出の回復、政府の景気対策などにより、生産は一部持ち直し企業収益も上昇に転じるなど景気底打ち感は見られるものの、設備投資や雇用情勢の改善にはまだしばらく時間を要し、個人消費も最悪期は脱しつつありますが、力強さに欠け、デフレ圧力からの脱却も見通せないなど本格回復にはほど遠く、依然として厳しい状況で推移いたしました。

受託臨床検査市場及び調剤薬局市場は、医療費の増大に対処するため、医療制度改革が継続して実施され、加えて同業社間の競争が激化するなど厳しい市場環境が続いております。

このような経営環境のもと、臨床検査事業及び周辺事業につきましては、新規顧客の獲得に努めるなど売上の拡大を図る一方、取引採算の改善及び検査原価の低減などを進め、収益力の向上に取り組んでまいりました。

調剤薬局事業につきましては、調剤薬局の新規開局を推進するとともに、既存薬局の収益管理を徹底して行うなど、規模の拡大及び収益力の向上に努めてまいりました。

また、当社は経営戦略立案と業務執行機能を分離することによる意思決定の迅速化や経営責任体制の確立などを通じ、企業価値の最大化を目指し、かつ平成22年4月の(株)示野薬局との経営統合に備えるため、第22回定時株主総会においてご承認いただきましたとおり、平成22年3月21日付で臨床検査事業、周辺事業であるIT事業及びバイオ事業を(株)ファルココミュニケーションズ(平成22年3月21日付で商号を(株)ファルコバイオシステムズに変更)に吸収分割する組織再編を行い、持株会社に移行するとともに、商号を(株)ファルコSDホールディングスに変更いたしました。

このような取り組みにより、当連結会計年度の売上高は19,884百万円、営業利益は649百万円、経常利益は552百万円、当期純利益は145百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 臨床検査事業及び周辺事業

臨床検査事業につきましては、新型インフルエンザの流行によるその他疾患患者の受診控え、アレルギー検査の出検数の減少などにより、受託検体数は伸び悩みましたが、顧客ニーズに即した検査項目の拡販活動及び新規顧客の獲得を強化することにより、売上の拡大を図るとともに、取引採算の改善を進め、業務の効率化に取り組むなどコストの抑制に努めました。

ヒト遺伝子検査につきましては、医療機関との受託契約の締結が順調に進んだ結果、売上高は堅調に推移いたしました。

周辺事業は、主としてIT事業と食品衛生・環境検査事業であります。

IT事業につきましては、「日医標準レセプトソフト(ORCA)」の導入支援及び導入後のサポートサービスの受注は順調に推移しました。

食品衛生・環境検査事業につきましては、景気悪化の影響を受け、受託検査数が減少いたしましたでしたが、残留農薬及び食品アレルギー検査の拡販活動並びに新規顧客の獲得に努めてまいりました。

このような取り組みにより、臨床検査事業及び周辺事業の売上高は12,656百万円、営業利益は589百万円となりました。

② 調剤薬局事業

調剤薬局事業につきましては、二次元バーコードによる処方箋の入力及び電子薬歴管理システムなどのITシステムの本格稼働によって、調剤業務の高品質化と効率化に取り組み、きめ細やかな服薬指導による安心と信頼を提供してまいりました。

薬局運営につきましては、新規開局を推進し、当連結会計年度において2店舗を開局いたしました。この結果、当社グループが運営する調剤薬局等店舗総数は84店舗(フランチャイズ店4店舗含む)となりました。

このような取り組み及び前連結会計年度に開局した薬局の売上が通期で寄与したことにより、調剤薬局事業の売上高は7,227百万円、営業利益は420百万円となりました。

[次期の見通し]

次期の見通しにつきましては、引き続き厳しい経営環境下にあります。当社は平成22年3月に持株会社体制に移行するとともに、平成22年4月には北陸地域を中心にドラッグ事業を展開している(株)示野薬局を完全子会社化いたしました。ドラッグ事業を臨床検査事業、調剤薬局事業と並ぶ経営の3本柱の一つと位置付け、3事業の成長促進とシナジー創出によるグループの企業価値の向上に努めてまいります。

臨床検査事業においては新規顧客の開拓、調剤薬局事業においては、新規開局店舗、既存店舗による処方箋獲得により増収となる見込みであります。

原価面につきましては臨床検査事業、調剤薬局事業共に今回の診療報酬の改定に対応すべく、さらなる原価率の低減を推し進めてまいります。

平成23年3月期の連結業績予想は、売上高60,000百万円、営業利益2,000百万円、経常利益1,900百万円、当期純利益900百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産残高は、決算期変更による売上債権の減少及びリース資産の減少などの影響により前連結会計年度より826百万円(2.5%)減少し、32,827百万円となりました。

流動資産は、主に決算期変更による売上債権の減少などにより前連結会計年度末より626百万円(3.6%)減少し、16,553百万円となりました。

固定資産は、主にリース資産の減少などにより前連結会計年度末より200百万円(1.2%)減少し、16,273百万円となりました。

(負債)

負債残高は、主に長期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末より864百万円(3.9%)減少し、21,241百万円となりました。

流動負債は、主に1年内返済予定の長期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末より1,560百万円(11.6%)増加し、14,996百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末より2,425百万円(28.0%)減少し、6,244百万円となりました。

(純資産)

純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末より38百万円(0.3%)増加し、11,585百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ21百万円増加し、当連結会計年度末には8,130百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,283百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益425百万円、減価償却費824百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は619百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出314百万円、無形固定資産の取得による支出96百万円、投資有価証券の取得による支出105百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は642百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出791百万円によるものであります。

[キャッシュ・フロー関連指標の推移]

| | 平成19年9月期 (期末) | 平成20年9月期 (期末) | 平成21年9月期 (期末) | 平成22年3月期 (期末) |
|----------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 自己資本比率 (%) | 41.0 | 38.9 | 34.3 | 35.3 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 38.7 | 34.0 | 35.0 | 33.9 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 3.7 | 4.0 | 3.6 | 9.0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 20.4 | 18.5 | 27.2 | 17.1 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。強固な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当を維持しながら、内部留保の充実、業績等に応じた適正な利益還元を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、臨床検査事業及び周辺事業におきましては検査設備の拡充や合理化のための設備投資に、調剤薬局事業におきましては新規店舗への投資などに活用してまいります。

当期の配当金につきましては、決算期変更の経過期間（平成21年9月21日～平成22年3月31日）となるため、1株につき年間10円（期末10円）を予定しております。また、次期の配当金につきましては、1株当たり第2四半期末（中間）配当金10円、期末配当金10円とし、あわせて年間配当金20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある重要なリスク並びに要因については、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

① 臨床検査事業の法的規制について

当社グループが実施する臨床検査事業は、「臨床検査技師等に関する法律」により衛生検査所が所在する都道府県知事の許可を必要とし、衛生検査所の設備、管理組織等の面において、同法に基づく規制が実施されております。万一、法令違反により、営業停止又は取消を受けることとなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

| 許認可の名称 | 有効期限 | 関連する法令 | 登録等の交付者 |
|---------|------|---------------|---------|
| 衛生検査所登録 | — | 臨床検査技師等に関する法律 | 各都道府県知事 |

② 調剤薬局事業に対する法的規制について

当社グループが実施する調剤薬局事業は、「薬事法」や「健康保険法」等により各都道府県知事の許可並びに地方社会保険事務局長の指定等を必要とし、調剤薬局の設備、管理組織等の面において、同法等に基づく規制が実施されております。万一、法令違反により、営業停止又は取消を受けることとなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

| 許認可等の名称 | 有効期限 | 関連する法令 | 登録者の交付者 |
|-----------|------|-------------|-----------|
| 薬局開設許可 | 6年 | 薬事法 | 各都道府県知事 |
| 保険薬局指定 | 6年 | 健康保険法 | 地方厚生(支)局長 |
| 麻薬小売業者免許 | 1年 | 麻薬及び向精神薬取締法 | 各都道府県知事 |
| 医療用具販売業届出 | — | 薬事法 | 各都道府県知事 |

③ その他法的規制について

上記の臨床検査事業及び調剤薬局事業の法的規制以外にも独占禁止法、税制、環境関連諸法令等様々な公的規制を受けております。

万一、これらの規制を遵守できなかった場合、制裁金等を課される可能性があります。また、今後規制の強化や大幅な変更がなされた場合、当社グループの活動の制約を受けたり、規制内容の変更に対応するためのコストが発生する可能性があります。これらの規制は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 検査保険点数の改定について

当社グループが実施する臨床検査に係る検査保険点数は、「健康保険法」の規定により厚生労働省が決定しております。また、2年毎の検査保険点数の引き下げが慣例となっており、今後、健康保険法の改定が行われ検査保険点数が引き下げられた場合、臨床検査事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 薬価並びに調剤報酬の改定について

当社グループが実施する調剤薬局事業に係る薬価並びに調剤報酬は、「健康保険法」の規定により厚生労働省が決定しております。同省の医療費抑制政策により、2年毎に薬価並びに調剤報酬の引き下げが慣例となっており、今後、健康保険法の改定が行われ薬価並びに調剤報酬が引き下げられた場合、調剤薬局事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 検査過誤及び調剤過誤について

当社グループが実施する臨床検査事業に係る検査過誤を防止するため、標準作業手順書に基づく作業の徹底と精度管理体制を整えるとともに、細心の注意を払い検査業務を行っておりますが、万一、検査過誤等による訴訟等が生じた場合、信用失墜や賠償責任等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、調剤薬局事業に係る調剤過誤を防止するために「調剤ミス防止ITシステム」等を順次導入し、ミス防止体制を整えるとともに、細心の注意を払い調剤業務を行っておりますが、万一、調剤過誤等による訴訟等が生じた場合、信用失墜や賠償責任等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報保護について

当社グループの事業において、事業活動上多くの個人・顧客情報を取り扱っており、その保護に努めておりますが、万一、情報が外部に流出した場合、信用失墜や賠償責任等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ ヒト遺伝子検査市場について

今日、遺伝子解析技術の進展に伴い、ヒト遺伝子検査の市場が拡大しております。ヒト遺伝子検査の最終目標は、人の疾病感受性や体質の診断によるテーラーメイド医療であります。この市場は、ゲノム解析が進むにつれて広がっていく市場であり、当社は、平成12年2月1日にミリアド・ジェネティックス社（米国：ユタ州）との間で、同社が米国において保有する遺伝性乳がん・卵巣がんの原因となるBRCA1／BRCA2の遺伝子配列特許（日本では平成13年10月19日にBRCA1、平成15年7月25日にBRCA2の特許が成立）を用いた発症リスクの判定に関する日本国内における独占使用権及び同社の持つ遺伝子検査技術の供与の許諾契約を締結いたしました。しかしながら、本契約の永続性並びに想定どおりの成果が得られるという保証はありません。

⑨ 企業買収等について

当社グループは、企業買収及び資本参加を含む投資による事業の拡大を企画することがあります。当社グループは対象事業との統合効果を最大限に高めるために当社グループの経営戦略等を図りますが、期待した利益やシナジー効果をあげられる保証はありません。

⑩ 減損処理について

今後、企業買収等により取得した子会社株式において、当初想定していた超過収益力が低下した場合、関係会社株式（簿価：2,260百万円）の減損処理等によって、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 固定資産の価値減少について

平成17年4月1日以後開始する事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されております。今後、固定資産の減損会計の適用に伴い、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 子会社の統廃合について

当社は、競争力強化のため買収した子会社の統廃合を実施しております。今後、子会社の統廃合を実施した場合、当社の財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 災害、事故等に起因する事業活動の停止、制約等について

当社グループの各事業所が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合は操業に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故等が発生した場合には事業活動の停止、制約等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社9社、非連結子会社2社で構成され、臨床検査事業及び周辺事業並びに調剤薬局事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(臨床検査事業及び周辺事業)

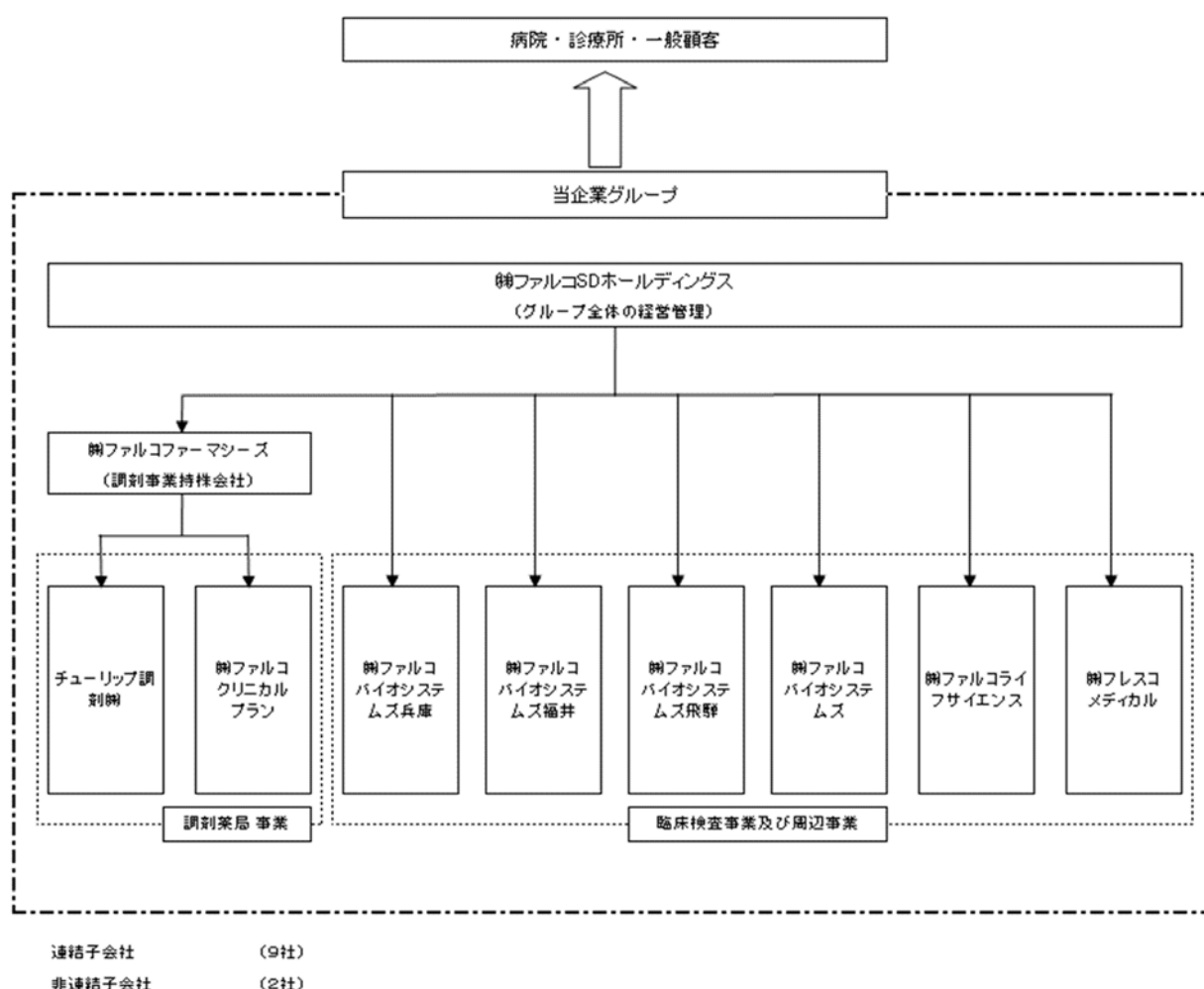
㈱ファルコバイオシステムズ、㈱ファルコバイオシステムズ兵庫、㈱ファルコバイオシステムズ福井、㈱ファルコバイオシステムズ飛騨の4社は、各地の病院及び診療所等から臨床検体検査等を受託しております。

周辺事業におきましては、㈱フレスコメディカルが主に検査用消耗品の販売を、㈱ファルコライフサイエンスが主に食品衛生・環境検査の受託を、㈱ファルコバイオシステムズが医療情報システムの開発・販売を行っております。

(調剤薬局事業)

㈱ファルコファーマシーズは、㈱ファルコクリニカルプラン、チューリップ調剤㈱、の2社から管理業務等を受託しており、2社は調剤薬局の運営を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. ㈱ファルコSDホールディングスは、平成22年3月21日付けで㈱ファルコバイオシステムズから商号変更いたしました。
2. ㈱ファルコバイオシステムズは、平成22年3月21日付けで㈱ファルココミュニケーションズから商号変更いたしました。
3. ㈱ファルコバイオシステムズ飛騨は、平成21年11月21日付けで㈱飛騨臨床検査センターから商号変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「心と身体の健康を追求し、人の豊かな未来を提案する」ことを経営の基本方針としており、「人に未来により近く」をコーポレートスローガンに掲げ、主に受託臨床検査を通じて人々の健康で豊かな生活を支えることに貢献すべく活動しております。

高齢化社会の進展やさまざまな病気の発現などにより、国民の健康に対する関心が高まり、医療に関わる事業領域が広がっております。当社グループは、医療技術の高度化・情報化、遺伝子技術の急速な進歩など医療を取り巻く環境の変化を見据えながら、新たな医療ニーズに対応すべく、臨床検査事業で培ったノウハウを活かした医療関連事業への積極的な展開を図っております。

このような取り組みにより、当社グループは、健やかな長寿社会の実現と予防医学の発展に貢献できる医療総合サービス企業を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、中期経営ビジョンとして「医療総合サービス企業を目指して（パーソナライズド・メディシンへのシフト）」掲げ、存在感と魅力ある企業への更なる飛躍とプレミアムブランドの構築を目指し、企業体質の改善による競争力強化、新たな成長への挑戦ならびに価値を創出する事業と組織の構築を行ってまいります。

中期経営ビジョン実現のための活動といたしまして、当社グループは、平成22年3月に持株会社体制に移行するとともに、平成22年4月には北陸地域を中心にドラッグ事業を展開している㈱示野薬局を完全子会社化いたしました。

また、当社は経営戦略立案と業務執行機能を分離することによる意思決定の迅速化や経営責任体制の確立などを通じ、企業価値の最大化を目指し、平成22年3月21日付で臨床検査事業、周辺事業であるIT事業及びバイオ事業を㈱ファルココミュニケーションズ（平成22年3月21日付で商号を㈱ファルコバイオシステムズに変更）に吸収分割する組織再編を行い、持株会社に移行するとともに、商号を㈱ファルコSDホールディングスに変更いたしました。

このような状況のもと、現在、次期中期経営計画の策定に向けた取り組みを行っており、中長期に目標とする経営指標に関しては、確定次第発表いたします。

(3) 会社の対処すべき課題

受託臨床検査市場及び調剤薬局市場は、平成22年4月の診療報酬及び薬価の改定に加え、同業社間の競争激化、受託検体単価の低下及び医薬分業伸長率の鈍化など、厳しい市場環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、「医療総合サービス企業」を目指し、平成22年3月に持株会社体制に移行するとともに、平成22年4月には北陸地域を中心にドラッグ事業を展開している㈱示野薬局と経営統合いたしました。持株会社化により、当社グループのガバナンスをより強化するとともに、㈱示野薬局を当社グループの一員に加えたことにより、ドラッグ事業を臨床検査事業、調剤薬局事業と並ぶ経営の3本柱の一つと位置付け、3事業の成長促進とシナジー創出による当社グループの企業価値の向上に努めてまいります。

臨床検査事業につきましては、新規顧客の獲得及びIT関連サービス・商品の販売強化などにより売上の拡大を図る一方、取引採算の改善、品質の向上、業務の改善・改革に取り組み、コスト構造を見直してまいります。

ヒト遺伝子検査につきましては、遺伝子診療・遺伝カウンセリング態勢の整っている医療機関を中心に営業活動を展開し、受託拡大を図ってまいります。

調剤薬局事業につきましては、きめ細やかな服薬指導及び精度の高い調剤業務の提供により、顧客満足度を高め、来局患者の増加を図るとともに、原価管理の強化、薬局運営の効率化によるコスト削減に努め、収益力の向上に取り組んでまいります。

ドラッグ事業につきましては、地域でベストなドラッグストアを目指し、商品力の強化と新規出店、店舗改装、店舗の再配置など店舗力の強化により、販売力を高めるとともに、店舗関連経費の削減、店舗別の収益管理の徹底などコスト構造の見直しに取り組み、収益力及び競争力の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年9月20日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,150 | 8,175 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,362 | 6,747 |
| 商品及び製品 | 592 | 555 |
| 仕掛品 | 93 | 55 |
| 原材料及び貯蔵品 | 313 | 312 |
| 繰延税金資産 | 375 | 374 |
| その他 | 392 | 431 |
| 貸倒引当金 | △99 | △100 |
| 流動資産合計 | 17,179 | 16,553 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 8,513 | 8,458 |
| 減価償却累計額 | △4,103 | △4,136 |
| 建物及び構築物（純額） | 4,409 | 4,321 |
| 工具、器具及び備品 | 7,733 | 7,776 |
| 減価償却累計額 | △6,201 | △6,200 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1,532 | 1,575 |
| 土地 | 4,553 | 4,552 |
| リース資産 | 1,137 | 1,058 |
| 減価償却累計額 | △429 | △533 |
| リース資産（純額） | 707 | 525 |
| 建設仮勘定 | 102 | 23 |
| その他 | 3 | 3 |
| 減価償却累計額 | △3 | △3 |
| その他（純額） | 0 | 0 |
| 有形固定資産合計 | 11,306 | 10,999 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 423 | 378 |
| ソフトウェア | 632 | 671 |
| その他 | 4 | 4 |
| 無形固定資産合計 | 1,060 | 1,054 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,720 | 1,755 |
| 繰延税金資産 | 1,030 | 1,045 |
| その他 | 1,501 | ※1 1,527 |
| 貸倒引当金 | △145 | △108 |
| 投資その他の資産合計 | 4,107 | 4,220 |
| 固定資産合計 | 16,474 | 16,273 |
| 資産合計 | 33,653 | 32,827 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年9月20日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,926 | 3,920 |
| 短期借入金 | 4,155 | 4,605 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※4 1,433 | ※4 3,103 |
| 未払金 | 1,793 | 1,573 |
| リース債務 | 321 | 265 |
| 未払法人税等 | 575 | 292 |
| 賞与引当金 | 547 | 570 |
| 役員賞与引当金 | 38 | 4 |
| その他 | 645 | 661 |
| 流動負債合計 | 13,436 | 14,996 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※4 6,302 | ※4 3,841 |
| リース債務 | 395 | 273 |
| 退職給付引当金 | 1,179 | 1,322 |
| 役員退職慰労引当金 | 709 | 725 |
| その他 | 82 | 82 |
| 固定負債合計 | 8,670 | 6,244 |
| 負債合計 | 22,106 | 21,241 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,371 | 3,371 |
| 資本剰余金 | 3,363 | 3,363 |
| 利益剰余金 | 5,178 | 5,205 |
| 自己株式 | △299 | △299 |
| 株主資本合計 | 11,614 | 11,640 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △67 | △55 |
| 評価・換算差額等合計 | △67 | △55 |
| 純資産合計 | 11,547 | 11,585 |
| 負債純資産合計 | 33,653 | 32,827 |

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日) | 当連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 売上高 | 39,458 | 19,884 |
| 売上原価 | 26,857 | 13,893 |
| 売上総利益 | 12,601 | 5,990 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1, ※2 10,849 | ※1 5,341 |
| 営業利益 | 1,751 | 649 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 | 1 |
| 有価証券利息 | 9 | 6 |
| 受取配当金 | 21 | 9 |
| 投資事業組合運用益 | 51 | — |
| その他 | 41 | 18 |
| 営業外収益合計 | 126 | 36 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 137 | 71 |
| 支払手数料 | — | 25 |
| 投資有価証券売却損 | 56 | — |
| 投資事業組合運用損 | 32 | 35 |
| その他 | 88 | 1 |
| 営業外費用合計 | 315 | 133 |
| 経常利益 | 1,561 | 552 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 1 | 11 |
| 固定資産売却益 | ※3 0 | — |
| 投資有価証券売却益 | 12 | — |
| 建物賃借権譲渡益 | 12 | — |
| 特別利益合計 | 27 | 11 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※4 44 | ※4 38 |
| 固定資産評価損 | ※5 146 | — |
| 投資有価証券売却損 | 22 | 2 |
| 投資有価証券評価損 | 105 | 57 |
| 退職給付費用 | — | ※6 36 |
| 減損損失 | ※7 71 | ※7 3 |
| 特別損失合計 | 390 | 138 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,198 | 425 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 862 | 314 |
| 法人税等調整額 | △283 | △34 |
| 法人税等合計 | 579 | 279 |
| 当期純利益 | 619 | 145 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 3,371 | 3,371 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 3,371 | 3,371 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 3,363 | 3,363 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △0 | — |
| 当期変動額合計 | △0 | — |
| 当期末残高 | 3,363 | 3,363 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 4,799 | 5,178 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △121 | △119 |
| 剰余金の配当 (中間配当) | △119 | — |
| 当期純利益 | 619 | 145 |
| 当期変動額合計 | 378 | 26 |
| 当期末残高 | 5,178 | 5,205 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △173 | △299 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △126 | △0 |
| 自己株式の処分 | 0 | — |
| 当期変動額合計 | △125 | △0 |
| 当期末残高 | △299 | △299 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 11,361 | 11,614 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △121 | △119 |
| 剰余金の配当 (中間配当) | △119 | — |
| 当期純利益 | 619 | 145 |
| 自己株式の取得 | △126 | △0 |
| 自己株式の処分 | 0 | — |
| 当期変動額合計 | 252 | 26 |
| 当期末残高 | 11,614 | 11,640 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 32 | △67 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △99 | 11 |
| 当期変動額合計 | △99 | 11 |
| 当期末残高 | △67 | △55 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 32 | △67 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △99 | 11 |
| 当期変動額合計 | △99 | 11 |
| 当期末残高 | △67 | △55 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 11,394 | 11,547 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △121 | △119 |
| 剰余金の配当（中間配当） | △119 | — |
| 当期純利益 | 619 | 145 |
| 自己株式の取得 | △126 | △0 |
| 自己株式の処分 | 0 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △99 | 11 |
| 当期変動額合計 | 153 | 38 |
| 当期末残高 | 11,547 | 11,585 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日) | 当連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年3月31日) |
|----------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,198 | 425 |
| 減価償却費 | 1,902 | 824 |
| 減損損失 | 71 | 3 |
| のれん償却額 | 77 | 45 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 18 | △36 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 168 | 159 |
| 受取利息及び受取配当金 | △33 | △17 |
| 支払利息 | 137 | 71 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △0 | — |
| 固定資産除却損 | 44 | 38 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △429 | 606 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △56 | 75 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 471 | △391 |
| その他 | 375 | 146 |
| 小計 | 3,945 | 1,949 |
| 利息及び配当金の受取額 | 30 | 19 |
| 利息の支払額 | △121 | △75 |
| 法人税等の支払額 | △563 | △609 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,292 | 1,283 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △12 | △3 |
| 定期預金の払戻による収入 | 11 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △725 | △314 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | △200 | △96 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △743 | △105 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 255 | 5 |
| 貸付金の回収による収入 | 0 | — |
| 保険積立金の解約による収入 | 24 | — |
| その他 | 48 | △104 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,338 | △619 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △650 | 450 |
| 長期借入れによる収入 | 4,950 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,607 | △791 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △444 | △181 |
| 配当金の支払額 | △240 | △119 |
| 自己株式の取得による支出 | △126 | △0 |
| その他 | 0 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,882 | △642 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △0 | — |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 3,836 | 21 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,272 | ※1 8,109 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 8,109 | ※1 8,130 |

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年9月21日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日) | 当連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年3月31日) |
|-------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社は、下記の9社であります。</p> <p>(株)フレスコメディカル (株)ファルコライフサイエンス (株)ファルコバイオシステムズ兵庫 (株)ファルココミュニケーションズ (株)ファルコクリニカルプラン (株)ファルコバイオシステムズ福井 チュールリップ調剤(株) (株)飛騨臨床検査センター (株)ファルコファーマシーズ</p> <p>※1. (株)ファーマプロット及び(株)MINORIは、平成21年3月21日付で(株)ファルコクリニカルプランに吸収合併されました。</p> <p>※2. コスミック(株)は、平成21年3月21日付で(株)ファルココミュニケーションズに吸収合併されました。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 (株)フレスコメディカル (株)ファルコライフサイエンス (株)ファルコバイオシステムズ兵庫 (株)ファルコバイオシステムズ (株)ファルコクリニカルプラン (株)ファルコバイオシステムズ福井 チュールリップ調剤(株) (株)ファルコバイオシステムズ飛騨 (株)ファルコファーマシーズ</p> <p>※1. (株)ファルコバイオシステムズは、平成22年3月21日付けでファルココミュニケーションズから商号変更いたしました。</p> <p>※2. (株)ファルコバイオシステムズ飛騨は、平成21年11月21日付けで(株)飛騨臨床検査センターから商号変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>該当する会社はありません。</p> | <p>持分法を適用していない非連結子会社2社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> |
| 3. 連結決算日の変更に関する事項 | <p>—————</p> | <p>当社は平成21年12月17日開催の第22回定時株主総会における定款の一部変更により、決算日を9月20日から3月31日に変更しました。</p> <p>当該変更は、診療報酬等の改定の時期と決算期を一致させることにより、経営計画の策定の利便性の向上を図ることを目的とするものであります。</p> <p>これにより、当連結会計年度は、平成21年9月21日から平成22年3月31日の6ヶ月11日間となっております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日) | 当連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年3月31日) |
|-----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 4. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。 | <p>当連結会計年度において、㈱ファルコクリニカルプラン、チューリップ調剤㈱及び㈱ファルコファーマシーズの3社は、決算日を9月20日から3月31日に変更しております。</p> <p>また、㈱ファルコバイオシステムズ他5社は、決算日を9月20日から3月20日に変更し、当連結会計年度における会計期間は、平成21年9月21日から平成22年3月20日の6ヶ月間となっております。</p> <p>なお、㈱ファルコバイオシステムズ他5社の決算日は、いずれも連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p> |
| 5. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によりしております。</p> | <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によりしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日) | 当連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年3月31日) |
|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>(2) 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） ① 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法により償却しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。 ② 平成19年4月1日以降に取得したものは定率法により償却しております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～65年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 特許権 8年 ソフトウェア 3～5年</p> <p>(3) リース資産 リース資産については、リース契約期間に基づくリース期間定額法により償却しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 支出の効果の及ぶ期間で均等償却しております。</p> | <p>(2) 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア 3～5年</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日) | 当連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年3月31日) |
|-----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、当連結会計年度において一括で費用処理しております。</p> <hr/> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、当連結会計年度において一括で費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額は、当連結会計年度において、一括費用処理をしております。 これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ54百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社の一部連結子会社は、当連結会計年度より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として36百万円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日) | 当連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年3月31日) |
|----------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (4) 重要な収益及び費用の計上基準 | | <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの 工事進行基準（進捗率の見積もりは原価比例法） その他のもの 工事完成基準（検収基準） （会計方針の変更） システム開発の請負に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準（検収基準）を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した請負契約から、当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる請負契約（工事収益総額、工事原価総額及び決算日における進捗度を信頼性をもって見積ることができる請負契約）については工事進行基準（工事の進捗率見積りは原価比例法）を、その他の請負については工事完成基準（検収基準）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> |
| (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、たな卸資産に係る控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |
| 6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> | <p>同左</p> |
| 7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | <p>のれんの償却については、臨床検査事業及び周辺事業では5年間または10年間、調剤薬局事業では5年間、10年間または20年間の均等償却を行っております。</p> | <p>同左</p> |
| 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>同左</p> |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年3月31日)</p> |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|
| <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、リース資産が有形固定資産に707百万円、リース債務が流動負債に321百万円、固定負債に395百万円それぞれ計上されております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書については、従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上されていたリース料のうち、リース債務の返済相当額の支払は「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上する方法に変更しました。</p> <p>この結果、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が444百万円増加し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同額減少しております。</p> | <p>—————</p> |

表示方法の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年3月31日)</p> |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>①財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ444百万円、185百万円、312百万円であります。</p> <p>②前連結会計年度において区分掲記しておりました「車両運搬具(純額)」(当連結会計年度0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において有形固定資産の「その他(純額)」に含めて表示しております。</p> <p>③前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期前払費用」(当連結会計年度71百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>④前連結会計年度において、「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」は、表示の明瞭性を高める観点から当連結会計年度より「1年内返済予定の長期借入金」(前連結会計年度1,607百万円)として区分掲記しております。</p> <p>⑤前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期未払金」(当連結会計年度78百万円)は、当連結会計年度よりXBRLが導入されたことに伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「支払手数料」(当連結会計年度23百万円)は、当連結会計年度よりXBRLが導入されたことに伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「支払手数料」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「支払手数料」の金額は23百万円であります。</p> |

追加情報

| <p>前連結会計年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 3月31日)</p> |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|
| <p>当社は、㈱示野薬局と経営統合を目指し、平成21年1月30日の覚書締結を経て、当該経営統合に向けて協議を続けてまいりましたが、平成21年9月28日開催の当社取締役会において当該経営統合に関する基本合意の締結を承認し、同日、㈱示野薬局との基本合意書を調印いたしました。</p> <p>また、平成21年11月5日開催の当社取締役会において当該経営統合に関する最終合意の締結を承認し、同日、㈱示野薬局との最終合意書及び株式交換契約書を調印いたしました。</p> <p>さらに、当該株式交換契約については、平成21年12月17日開催の当社株主総会において承認されております。 (株式交換について)</p> <p>(1) 日程</p> <p>平成21年 9月28日 基本合意締結 平成21年11月 5日 最終契約締結 平成21年12月16日 ㈱示野薬局の株主総会において株式交換承認 平成21年12月17日 当社の株主総会において株式交換承認 平成22年 4月 1日 株式交換の効力発生 (予定)</p> <p>(2) 株式交換比率</p> <p>株式交換比率は、㈱示野薬局株式1株につき、当社株式64株を交付いたします。当該交換比率につきましては、第三者算定機関である㈱エイ・ジー・エス・コンサルティングの算定結果を参考とし、両社協議の上、決定いたしました。なお当該交換比率につきましては、算定の諸条件に重大な変動が生じた場合には、両社協議の上、変更することがございます。</p> <p>(3) 株式交換により交付する株式数</p> <p>当社は、株式交換に際して、普通株式624,000株を新たに発行し、自己株式(普通株式)400,000株と合わせた1,024,000株を割当交付する予定です。</p> <p>(4) 株式交換後の当社の役員構成について</p> <p>㈱示野薬局の代表取締役会長である示野義和氏、専務取締役である福木敏夫氏の2名が株式交換効力発生後、当社の取締役に就任いたします。</p> | <p>—————</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年9月20日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|-------|--------|------|---|------|-------|----------|--------|------|---------|----------|
| <p>1. _____</p> <p>2. 保証債務 連結会社以外のものの銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員 3名</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> | 従業員 3名 | 3百万円 | 計 | 3百万円 | <p>※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産 その他 (株式)</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 連結会社以外のものの銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員 3名</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的で、取引銀行2行とタームアウト型コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> </table> | 投資その他の資産 その他 (株式) | 57百万円 | 従業員 3名 | 3百万円 | 計 | 3百万円 | 契約の総額 | 2,500百万円 | 借入実行残高 | -百万円 | 借入未実行残高 | 2,500百万円 |
| 従業員 3名 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産 その他 (株式) | 57百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員 3名 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 契約の総額 | 2,500百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入未実行残高 | 2,500百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4. 財務制限条項</p> <p>(1) 1年内返済予定の長期借入金のうち350百万円及び長期借入金のうち100百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における連結の損益計算書における経常損益の額が、2期連続して損失とならないこと。 ・年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における単体の損益計算書における経常損益の額が、2期連続して損失とならないこと。 <p>(2) 1年内返済予定の長期借入金のうち600百万円及び長期借入金のうち2,400百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。 ・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。 | <p>※4. 財務制限条項</p> <p>(1) 1年内返済予定の長期借入金のうち200百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における連結の損益計算書における経常損益の額が、2期連続して損失とならないこと。 ・年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における単体の損益計算書における経常損益の額が、2期連続して損失とならないこと。 <p>(2) 1年内返済予定の長期借入金のうち600百万円及び長期借入金のうち2,100百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。 ・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。 | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (平成21年9月20日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|-------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>(3) タームアウト型コミットメントライン契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。 ・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日) | 当連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|-----|-----|----------|----|-----|-------|-----|-----|----------|-------|-----|----------|-----|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|----|--------|--------|----|--------------|-------|---|-------|--------|---|-------|-----|----|-----|-----|--|------|-------|--|--------|----|--|----|-------|--|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|-----|-----|----------|---|--|------|-----|--|--------|-------|--|----------|-----|--|------------|---|--|--------|-----|--|--------------|----|--|-------|-----|--|-------|-----|--|-----|-----|--|------|-----|--|--------|----|--|----|-----|--|
| <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">323</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36</td><td></td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">309</td><td></td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">4,143</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">233</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">138</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">87</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">891</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">634</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">421</td><td></td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">1,014</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">77</td><td></td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">1,089</td><td></td></tr> </table> | 運送費 | 323 | 百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 36 | | 役員報酬 | 309 | | 給料及び賞与 | 4,143 | | 賞与引当金繰入額 | 233 | | 役員賞与引当金繰入額 | 38 | | 退職給付費用 | 138 | | 役員退職慰労引当金繰入額 | 87 | | 福利厚生費 | 891 | | 減価償却費 | 634 | | 賃借料 | 421 | | 消耗品費 | 1,014 | | のれん償却額 | 77 | | 雑費 | 1,089 | | <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">149</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">145</td><td></td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,949</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">234</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">107</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">425</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">280</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">231</td><td></td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">477</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">45</td><td></td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">500</td><td></td></tr> </table> | 運送費 | 149 | 百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 0 | | 役員報酬 | 145 | | 給料及び賞与 | 1,949 | | 賞与引当金繰入額 | 234 | | 役員賞与引当金繰入額 | 4 | | 退職給付費用 | 107 | | 役員退職慰労引当金繰入額 | 49 | | 福利厚生費 | 425 | | 減価償却費 | 280 | | 賃借料 | 231 | | 消耗品費 | 477 | | のれん償却額 | 45 | | 雑費 | 500 | |
| 運送費 | 323 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 36 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 309 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料及び賞与 | 4,143 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 233 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 38 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 138 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 87 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 891 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 634 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 421 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 消耗品費 | 1,014 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却額 | 77 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 雑費 | 1,089 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運送費 | 149 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 145 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料及び賞与 | 1,949 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 234 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 107 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 49 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 425 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 280 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 231 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 消耗品費 | 477 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却額 | 45 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 雑費 | 500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 21百万円</p> | 2. _____ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td></tr> </table> | 車両運搬具 | 0 | 百万円 | 工具器具備品 | 0 | 百万円 | 計 | 0 | 百万円 | 3. _____ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 0 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 0 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 0 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">15</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">17</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">8</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td></tr> </table> | 建物及び構築物 | 15 | 百万円 | 工具器具備品 | 17 | 百万円 | リース資産 | 8 | 百万円 | ソフトウェア | 3 | 百万円 | 計 | 44 | 百万円 | <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">16</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">2</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">6</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td></tr> </table> | 建物及び構築物 | 13 | 百万円 | 工具器具備品 | 16 | 百万円 | リース資産 | 2 | 百万円 | ソフトウェア | 6 | 百万円 | 計 | 38 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 15 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 17 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産 | 8 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 3 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 44 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 13 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 16 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産 | 2 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 6 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 38 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※5. 固定資産評価損 連結会社間における土地の売買に伴う未実現損失であります。</p> | 5. _____ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6. _____ | <p>※6. 退職給付費用 退職給付過去勤務債務償却額を表示しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|----------------|-----|-----|------------|------|-------------|---|-----|------------------------|--------|---|-----|--------------------------------|--------|---|------------|-------|----------------|---|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|----|----|-----|------------|-------|----|---|
| <p>※7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 江南市</td> <td>薬局店舗</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>京都市</td> <td>遺伝子検査法に関する 独占実施権の許諾</td> <td>長期前払費用</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>京都市</td> <td>特定医薬の遺伝子 検査に関する共同 研究開発契約</td> <td>長期前払費用</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 姫路市</td> <td>遊休不動産</td> <td>建物及び構 築物、土地</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、調剤薬局事業については薬局店舗単位によって、資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>薬局店舗につきましては、店舗再編による閉局の意思決定を第1四半期連結会計期間において行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（25百万円）として、特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物25百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物及び構築物につきましては1円として評価しております。</p> <p>長期前払費用（遺伝子検査法に関する独占実施権の許諾及び特定医薬の遺伝子検査に関する共同研究開発契約）につきましては、今後の事業化見通しが不明確であることから、帳簿価額を全額、減損損失（40百万円）として、特別損失に計上いたしました。</p> <p>兵庫県姫路市の建物、土地につきましては、事業エリア再編による営業所移転により、今後の使用予定がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（5百万円）として、特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産業者の査定価格に基づいて評価しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | その他 | 愛知県 江南市 | 薬局店舗 | 建物及び 構築物 | — | 京都市 | 遺伝子検査法に関する 独占実施権の許諾 | 長期前払費用 | — | 京都市 | 特定医薬の遺伝子 検査に関する共同 研究開発契約 | 長期前払費用 | — | 兵庫県 姫路市 | 遊休不動産 | 建物及び構 築物、土地 | — | <p>※7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 姫路市</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、調剤薬局事業については薬局店舗単位によって、資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>兵庫県姫路市の土地につきましては、事業エリア再編による営業所移転により、今後の使用予定がないため、売却予定でありましたが、売却予定価額が帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上いたしました。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | その他 | 兵庫県 姫路市 | 遊休不動産 | 土地 | — |
| 場所 | 用途 | 種類 | その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 愛知県 江南市 | 薬局店舗 | 建物及び 構築物 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 京都市 | 遺伝子検査法に関する 独占実施権の許諾 | 長期前払費用 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 京都市 | 特定医薬の遺伝子 検査に関する共同 研究開発契約 | 長期前払費用 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 兵庫県 姫路市 | 遊休不動産 | 建物及び構 築物、土地 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 兵庫県 姫路市 | 遊休不動産 | 土地 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年9月21日至平成21年9月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|------------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 12,356,177 | — | — | 12,356,177 |
| 合計 | 12,356,177 | — | — | 12,356,177 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注)1,2 | 231,627 | 175,780 | 170 | 407,237 |
| 合計 | 231,627 | 175,780 | 170 | 407,237 |

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加175,780株は、取締役会決議に基づく市場買付けによる増加175,400株、単元未満株式の買取りによる増加380株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少170株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|-------------|
| 平成20年12月12日 定時株主総会 | 普通株式 | 121 | 10 | 平成20年9月20日 | 平成20年12月15日 |
| 平成21年4月28日 取締役会 | 普通株式 | 119 | 10 | 平成21年3月20日 | 平成21年6月10日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-----------------|-------|---------------------|------------|-------------|
| 平成21年12月17日 定時株主総会 | 普通株式 | 119 | 利益剰余金 | 10 | 平成21年9月20日 | 平成21年12月18日 |

当連結会計年度（自平成21年9月21日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（株） | 当連結会計年度 増加株式数（株） | 当連結会計年度 減少株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 12,356,177 | — | — | 12,356,177 |
| 合計 | 12,356,177 | — | — | 12,356,177 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 407,237 | 140 | — | 407,377 |
| 合計 | 407,237 | 140 | — | 407,377 |

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加140株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|-------------|
| 平成21年12月17日 定時株主総会 | 普通株式 | 119 | 10 | 平成21年9月20日 | 平成21年12月18日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成22年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 119 | 利益剰余金 | 10 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月23日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日) | 当連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年3月31日) |
|----------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|
| ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月20日現在) (百万円) | ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円) |
| 現金及び預金勘定 8,150 | 現金及び預金勘定 8,175 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △40 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △44 |
| 現金及び現金同等物 8,109 | 現金及び現金同等物 8,130 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|------|-----|-------|----|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|------|-----|-------|----|------|
| <p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 主として受託臨床検査事業における検査機器 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> | 1年内 | 1百万円 | 1年超 | -1百万円 | 合計 | 1百万円 | <p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 主として受託臨床検査事業における検査機器 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> | 1年内 | 0百万円 | 1年超 | -1百万円 | 合計 | 0百万円 |
| 1年内 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | -1百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | -1百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | |

(金融商品関係)

当連結会計年度 (自平成21年 9月21日 至平成22年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、収益計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金 (主に銀行借入) を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式、その他有価証券のうち満期のある債券並びに投資信託受益証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年5ヶ月であります。なお、一部の借入金には財務制限条項が付されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク) の管理

当社グループは、与信稟議規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク (為替や金利等の変動リスク) の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体 (取引先企業) の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク (支払期日に支払いを実行できなくなるリスク) の管理

当社は、担当部署が資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

| | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------|----------------------|----------|----------|
| (1) 現金及び預金 | 8,175 | 8,175 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 6,747 | 6,747 | — |
| (3) 投資有価証券 | 1,568 | 1,568 | — |
| (4) 支払手形及び買掛金 ※1 | (3,920) | (3,920) | — |
| (5) 短期借入金 ※1 | (4,605) | (4,605) | — |
| (6) 未払金 ※1 | (1,573) | (1,573) | — |
| (7) 未払法人税等 ※1 | (292) | (292) | — |
| (8) 長期借入金 ※1、2 | (6,944) | (6,912) | △32 |

※1. 負債に計上されているものについては、() で示しております。

※2. 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格、取引金融機関等から提示された価格又は合理的に算定された価額によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、並びに (7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------------|------------------|
| 非上場株式 | 30 |
| 投資事業有限責任組合に対する出資 | 157 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-------------------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金 | 8,175 | — | — | — |
| 受取手形及び売掛金 | 6,747 | — | — | — |
| 投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| (1) 債券 (社債) | — | — | 300 | — |
| (2) その他 | — | 39 | — | — |
| 合計 | 14,923 | 39 | 300 | — |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年9月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計 上額(百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------------|---------|---------------|---------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 172 | 232 | 60 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | 40 | 42 | 2 |
| | 小計 | 212 | 274 | 62 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 827 | 704 | △123 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | 235 | 177 | △57 |
| | 小計 | 1,062 | 882 | △180 |
| 合計 | | 1,275 | 1,157 | △118 |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて85百万円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、時価のあるものについては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 255 | 12 | 79 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|------------------|-----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 30 |
| 非上場国内債券 | 300 |
| 非上場外国債券 | 38 |
| 投資事業有限責任組合に対する出資 | 194 |

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超(百万円) |
|-------------|---------------|------------------|-------------------|-----------|
| 1. 債券 | | | | |
| (1) 国債・地方債等 | — | — | — | — |
| (2) 社債 | — | — | 300 | — |
| (3) その他 | — | 38 | — | — |
| 2. その他 | — | — | — | — |
| 合計 | — | 38 | 300 | — |

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 取得原価（百万円） | 差額（百万円） |
|------------------------|---------|-----------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 253 | 200 | 53 |
| | (2) 債券 | 100 | 100 | 0 |
| | (3) その他 | 77 | 70 | 6 |
| | 小計 | 430 | 370 | 60 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 709 | 807 | △97 |
| | (2) 債券 | 237 | 239 | △1 |
| | (3) その他 | 190 | 235 | △44 |
| | 小計 | 1,137 | 1,281 | △144 |
| 合計 | | 1,568 | 1,652 | △84 |

(注) 1. 非上場株式等（連結貸借対照表計上額187百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて57百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、時価のあるものについては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年9月21日 至平成22年3月31日）

| 種類 | 売却額（百万円） | 売却益の合計額（百万円） | 売却損の合計額（百万円） |
|---------|----------|--------------|--------------|
| (1) 株式 | 5 | — | 2 |
| (2) 債券 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 合計 | 5 | — | 2 |

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定拠出型の他、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

厚生年金基金制度は、日本衛生検査所厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

| | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|----------------|-------------------------|
| 年金資産の額 | 18,976 百万円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 22,118 百万円 |
| 差引 | <u>△3,142 百万円</u> |

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

平成22年3月31日現在 15.0%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高297百万円及び資産評価調整加算額2,845百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当企業グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金3百万円を費用処理しております。なお、上記(2)の各割合は、当企業グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、上記(1)に記載されている日本衛生検査所厚生年金基金の平成21年3月31日における年金財政計算上の給付債務の額は、平成21年7月10日付厚生労働省通知による財政運営基準の改正内容を反映し、算定したものであります。従前の算定方法によった場合は以下のとおりとなります。

| | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|----------------|-------------------------|
| 年金資産の額 | 18,976 百万円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 25,900 百万円 |
| 差引 | <u>△6,924 百万円</u> |

2. 退職給付債務及びその内訳

| | 前連結会計年度 (平成21年9月20日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|-------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| | (百万円) | (百万円) |
| (1) 退職給付債務 | △1,248 | △1,388 |
| (2) 年金資産 | 69 | 65 |
| (3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) | △1,179 | △1,322 |
| (4) 未認識数理計算上の差異 | — | — |
| (5) 未認識過去勤務債務 | — | — |
| (6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) | △1,179 | △1,322 |
| (7) 前払年金費用 | — | — |
| (8) 退職給付引当金 (6) - (7) | △1,179 | △1,322 |

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

| | 前連結会計年度 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日) | 当連結会計年度 (自平成21年9月21日 至平成22年3月31日) |
|--------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| | (百万円) | (百万円) |
| 退職給付費用 | 232 | 239 |
| (1) 勤務費用 | 156 | 61 |
| (2) 利息費用 | 15 | 7 |
| (3) 期待運用収益 (減算) | — | — |
| (4) 過去勤務債務の費用処理額 | — | 36 |
| (5) 数理計算上の差異の費用処理額 | △14 | 58 |
| (6) その他 | 75 | 75 |

(注) 「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成21年9月20日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 割引率 | 2.0 % | 1.395 % |
| (2) 期待運用収益率 | — % | — % |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| (4) 過去勤務債務の処理年数 | — | 1年 |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 1年 | 1年 |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日) 及び当連結会計年度 (自平成21年9月21日 至平成22年3月31日) において、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成21年9月20日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 賞与引当金損金不算入額 | 賞与引当金損金不算入額 |
| 未払事業税 | 未払事業税 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 |
| 退職給付引当金損金不算入額 | 退職給付引当金損金不算入額 |
| 役員退職慰労引当金損金不算入額 | 役員退職慰労引当金損金不算入額 |
| 繰越欠損金 | 繰越欠損金 |
| 全面時価評価法適用による評価差額 | 全面時価評価法適用による評価差額 |
| その他 | その他 |
| 繰延税金資産小計 | 繰延税金資産小計 |
| 評価性引当額 | 評価性引当額 |
| 繰延税金資産合計 | 繰延税金資産合計 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| 全面時価評価法適用による評価差額 | 全面時価評価法適用による評価差額 |
| 繰延税金負債合計 | 繰延税金負債合計 |
| 繰延税金資産の純額 | 繰延税金資産の純額 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> |
| 法定実効税率 (調整) | 法定実効税率 (調整) |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 |
| 住民税均等割 | 住民税均等割 |
| 投資事業有限責任組合持分損失税効果未認識額 | 貸倒引当金税効果未認識額 |
| 合併による繰延税金資産の認識 | 投資有価証券評価損税効果未認識額 |
| 繰越欠損金 | 投資事業有限責任組合持分損失税効果未認識額 |
| その他 | 繰越欠損金 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | その他 |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 |

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)

| | 臨床検査事業 及び周辺事業 (百万円) | 調剤薬局事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|------------------------------|---------------------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| I. 売上高及び営業利益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上 | 26,511 | 12,947 | 39,458 | — | 39,458 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | — | 0 | 0 | (0) | — |
| 計 | 26,511 | 12,948 | 39,459 | (0) | 39,458 |
| 営業費用 | 24,777 | 12,233 | 37,010 | 696 | 37,707 |
| 営業利益 | 1,734 | 714 | 2,448 | (697) | 1,751 |
| II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 18,666 | 6,175 | 24,841 | 8,812 | 33,653 |
| 減価償却費 | 1,698 | 190 | 1,888 | 13 | 1,902 |
| 減損損失 | 45 | 25 | 71 | — | 71 |
| 資本的支出 | 731 | 200 | 932 | 13 | 945 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は役務又は商品等の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

| 事業区分 | 主要役務又は商品 |
|--------------|----------------------------------------------|
| 臨床検査事業及び周辺事業 | 特殊臨床検査、一般臨床検査、食品衛生・環境検査、病院検査室の運営 電子カルテの販売 |
| 調剤薬局事業 | 調剤薬局の運営 |

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は703百万円であり、その主なものは、親会社の広報・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,812百万円であり、その主なものは、親会社の現金預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、資産が「臨床検査事業及び周辺事業」で511百万円、「調剤薬局事業」で179百万円「消去又は全社」で16百万円それぞれ増加しております。

当連結会計年度(自平成21年9月21日 至平成22年3月31日)

| | 臨床検査事業 及び周辺事業 (百万円) | 調剤薬局事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------------------|---------------------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| I. 売上高及び営業利益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上 | 12,656 | 7,227 | 19,884 | — | 19,884 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | — | 0 | 0 | (0) | — |
| 計 | 12,656 | 7,228 | 19,884 | (0) | 19,884 |
| 営業費用 | 12,066 | 6,807 | 18,874 | 360 | 19,234 |
| 営業利益 | 589 | 420 | 1,010 | (360) | 649 |
| II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 18,364 | 5,952 | 24,317 | 8,510 | 32,827 |
| 減価償却費 | 705 | 110 | 815 | 8 | 824 |
| 減損損失 | — | — | — | 3 | 3 |
| 資本的支出 | 546 | 73 | 620 | 7 | 627 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は役務又は商品等の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

| 事業区分 | 主要役務又は商品 |
|--------------|----------------------------------------------|
| 臨床検査事業及び周辺事業 | 特殊臨床検査、一般臨床検査、食品衛生・環境検査、病院検査室の運営 電子カルテの販売 |
| 調剤薬局事業 | 調剤薬局の運営 |

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は363百万円であり、その主なものは、親会社の広報・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,510百万円であり、その主なものは、親会社の現金預金、投資有価証券及び固定資産等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」5.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。
これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業費用が「臨床検査事業及び周辺事業」で51百万円、「消去又は全社」で2百万円それぞれ増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)及び当連結会計年度(自平成21年9月21日 至平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自平成21年9月21日 至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)

子会社の合併

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) ㈱ファルココミュニケーションズ及びコスミック㈱の合併

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容

1) 結合企業

名称 ㈱ファルココミュニケーションズ

事業の内容 臨床検体検査等に係る営業の受託業務

2) 被結合企業

名称 コスミック㈱

事業の内容 医療情報システムの開発・販売業務

② 企業結合の法的形式

吸収合併

③ 結合後企業の名称

㈱ファルココミュニケーションズ

④ 取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、医療総合サービス企業を目指して、臨床検査事業で培ったノウハウを活用し、医療に関する多彩なコンテンツを提供することにより、総合的な医療機関へのサポートを展開しております。

このような事業展開を進めるなか、臨床検査等の営業受託を行う㈱ファルココミュニケーションズと、医療情報システムの開発・販売等を行うコスミック㈱を統合することにより、IT 事業の顧客満足度の向上と、業務効率化を図ることを目的として、平成21年3月21日付で両社を合併いたしました。

(2) ㈱ファルコクリニカルプラン、㈱ファーマプロット及び㈱MINORIの合併

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容

1) 結合企業

名称 ㈱ファルコクリニカルプラン

事業の内容 調剤薬局の経営

2) 被結合企業

i) 名称 ㈱ファーマプロット

事業の内容 調剤薬局の経営

ii) 名称 ㈱MINORI

事業の内容 調剤薬局の経営

② 企業結合の法的形式

吸収合併

③ 結合後企業の名称

㈱ファルコクリニカルプラン

④ 取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、医療総合サービス企業を目指して、医療機関と患者双方に接点をもつことにより地域医療のキーステーションとして、地域密着型のきめ細やかな事業を展開しております。

このような事業展開を進めるなか、調剤薬局の経営を行う3社を統合することにより、調剤薬局事業における顧客満足度の向上と、業務効率化を図ることを目的として、平成21年3月21日付で3社を合併いたしました。

2. 実施した会社の会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

当連結会計年度（自 平成21年9月21日 至 平成22年3月31日）

吸収分割による持株会社体制への移行

平成21年1月30日開催の当社取締役会において、当社の臨床検査事業及び周辺事業であるIT事業及びバイオ事業を、当社を分割会社、㈱ファルココミュニケーションズ（平成22年3月21日付で商号を㈱ファルコバイオシステムズに変更）を承継会社とする吸収分割の実施を決議し、平成21年12月17日開催の定時株主総会で承認され、平成22年3月21日付で当社は同社を完全子会社とする持株会社体制に移行いたしました。

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社の臨床検査事業及び周辺事業（IT事業、バイオ事業を含む）

② 企業結合の法的形式

当社を分割会社、㈱ファルコバイオシステムズ（当社の連結子会社）を承継会社とする吸収分割

③ 結合後企業の名称

㈱ファルコバイオシステムズ

④ 取引の目的を含む取引の概要

当社グループをより大きく発展させるために、各事業の競争力を更に強化し、企業価値を高めることができる経営体制の構築が必要であると判断し、持株会社体制に移行することといたしました。持株会社体制への移行することにより、経営戦略と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年3月31日) | |
|---------------------------------------------------|---------|---------------------------------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 966.43円 | 1株当たり純資産額 | 969.62円 |
| 1株当たり当期純利益 | 51.59円 | 1株当たり当期純利益 | 12.20円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | |

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日) | 当連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年3月31日) |
|--------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 当期純利益 (百万円) | 619 | 145 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 619 | 145 |
| 期中平均株式数 (株) | 12,010,542 | 11,948,858 |

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度末 (平成21年9月20日) | 当連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|---------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額 (百万円) | 11,547 | 11,585 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (百万円) | 11,547 | 11,585 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株) | 11,948,940 | 11,948,800 |

(重要な後発事象)

| <p>前連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年3月31日)</p> |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>当社は、平成21年11月17日付で、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的とし、取引銀行2行とタームアウト型コミットメントライン契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 借入総限度額 2,500百万円</p> <p>(2) コミットメント期間 平成21年11月17日～平成22年11月16日 (1年間を限度とする延長オプション付)</p> <p>(3) ターム借入期間 コミットメント期限から5年間</p> <p>(4) アレンジャー兼エージェント ㈱京都銀行</p> <p>(5) コ・アレンジャー ㈱三菱東京UFJ銀行</p> <p>(注) 上記タームアウト型コミットメントライン契約には、下記の財務制限条項がついております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。 ・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。 | <p>当社は、平成21年11月5日開催の当社取締役会の決議を経て、当社を株式交換完全親会社、㈱示野薬局を株式交換完全子会社とする株式交換契約書を締結し、平成21年12月17日開催の当社株主総会の承認を経て、平成22年4月1日を効力発生日として、本株式交換を実施しました。</p> <p>(1) 企業結合を行った主な理由 当社グループは、臨床検査事業と調剤薬局事業を事業の柱として「医療総合サービス企業」を目指し、事業を展開しております。 このうち調剤薬局事業につきましては、㈱ファルコクリニカルプランとチューリップ調剤㈱の2社が営んでおり、近畿並びに北陸を中心に調剤薬局等を展開しております。一方、㈱示野薬局は、北陸を中心に地域に密着したドラッグストア等を展開しております。 本株式交換を経て、経営を一体化することにより、両社が保有する調剤薬局事業とドラッグストア事業のノウハウ等並びに経営資源を共有し、迅速かつ効率的に相互活用できる態勢を構築することで、地域医療の一翼を担い、利便性の高い店舗・調剤薬局を展開し、企業価値向上を図る目的により、本株式交換を実施いたしました。</p> <p>(2) 企業結合日(効力発生日) 平成22年4月1日</p> <p>(3) 株式交換に係る割当の内容 ㈱示野薬局の普通株式1株に対して、当社の普通株式64株を割当て交付いたしました。また、本株式交換に際し、普通株式624,000株を新たに発行し、当社保有の自己株式400,000株を交付いたしました。</p> <p>(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 現時点では確定していません。</p> <p>(5) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳 現時点では確定していません。</p> |

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年9月20日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,650 | 3,530 |
| 受取手形 | 59 | — |
| 売掛金 | ※1 4,602 | — |
| 商品及び製品 | 50 | — |
| 仕掛品 | 45 | — |
| 原材料及び貯蔵品 | 282 | 0 |
| 前払費用 | 146 | 37 |
| 繰延税金資産 | 250 | 48 |
| 関係会社短期貸付金 | — | 6,450 |
| その他 | 181 | 123 |
| 貸倒引当金 | △96 | — |
| 流動資産合計 | 11,173 | 10,189 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 6,893 | 6,582 |
| 減価償却累計額 | △3,423 | △3,270 |
| 建物(純額) | 3,469 | 3,311 |
| 工具、器具及び備品 | 7,209 | 87 |
| 減価償却累計額 | △5,784 | △67 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1,424 | 19 |
| 土地 | 3,790 | 3,790 |
| リース資産 | 796 | — |
| 減価償却累計額 | △326 | — |
| リース資産(純額) | 470 | — |
| 建設仮勘定 | 57 | — |
| その他 | 192 | 170 |
| 減価償却累計額 | △163 | △145 |
| その他(純額) | 29 | 25 |
| 有形固定資産合計 | 9,241 | 7,147 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 580 | 16 |
| その他 | 4 | 1 |
| 無形固定資産合計 | 585 | 17 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年9月20日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,720 | 1,755 |
| 関係会社株式 | 2,342 | 2,260 |
| 破産更生債権等 | 47 | — |
| 長期前払費用 | 171 | 5 |
| 繰延税金資産 | 710 | 83 |
| 差入保証金 | 323 | — |
| 保険積立金 | 725 | 739 |
| その他 | 91 | 177 |
| 貸倒引当金 | △105 | △58 |
| 投資その他の資産合計 | 6,026 | 4,963 |
| 固定資産合計 | 15,854 | 12,128 |
| 資産合計 | 27,027 | 22,318 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,210 | — |
| 短期借入金 | 3,445 | 4,605 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※4 1,383 | ※4 3,053 |
| リース債務 | 226 | — |
| 未払金 | ※1 1,551 | 31 |
| 未払法人税等 | 304 | 54 |
| 未払費用 | 266 | 83 |
| 賞与引当金 | 382 | 33 |
| 役員賞与引当金 | 26 | — |
| その他 | 197 | 71 |
| 流動負債合計 | 8,993 | 7,933 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※4 6,102 | ※4 3,666 |
| リース債務 | 250 | — |
| 退職給付引当金 | 792 | 79 |
| 役員退職慰労引当金 | 604 | 7 |
| その他 | 91 | 27 |
| 固定負債合計 | 7,841 | 3,780 |
| 負債合計 | 16,834 | 11,713 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年9月20日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,371 | 3,371 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 3,208 | 3,208 |
| その他資本剰余金 | 58 | 308 |
| 資本剰余金合計 | 3,267 | 3,516 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 103 | 103 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 3,700 | 3,500 |
| 繰越利益剰余金 | 116 | 468 |
| 利益剰余金合計 | 3,919 | 4,071 |
| 自己株式 | △299 | △299 |
| 株主資本合計 | 10,259 | 10,660 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △67 | △55 |
| 評価・換算差額等合計 | △67 | △55 |
| 純資産合計 | 10,192 | 10,605 |
| 負債純資産合計 | 27,027 | 22,318 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日) | 当事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年3月31日) |
|------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 売上高 | | |
| 検査売上高 | 23,679 | 11,207 |
| 商品売上高 | 439 | 449 |
| その他の売上高 | 440 | 257 |
| 売上高合計 | 24,559 | 11,914 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 20 | 24 |
| 商品期首たな卸高 | 29 | 26 |
| 当期検査原価 | 13,724 | 6,549 |
| 当期商品仕入高 | 303 | 364 |
| 合計 | 14,078 | 6,964 |
| 他勘定振替高 | ※1 27 | ※1 48 |
| 製品期末たな卸高 | 24 | — |
| 商品期末たな卸高 | 26 | — |
| その他売上原価 | 480 | 220 |
| 売上原価合計 | 14,481 | 7,137 |
| 売上総利益 | 10,078 | 4,777 |
| 販売費及び一般管理費 | ※2 9,405 | ※2 4,642 |
| 営業利益 | 672 | 134 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 | 0 |
| 有価証券利息 | 9 | 6 |
| 受取配当金 | 212 | 236 |
| 投資事業組合運用益 | 51 | — |
| 関係会社受取賃貸料 | 55 | 29 |
| その他 | 41 | 23 |
| 営業外収益合計 | 372 | 296 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 128 | 66 |
| 支払手数料 | — | 25 |
| 投資有価証券売却損 | 56 | — |
| 投資事業組合運用損 | 32 | 35 |
| その他 | 67 | 1 |
| 営業外費用合計 | 285 | 128 |
| 経常利益 | 758 | 302 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 0 | 9 |
| 投資有価証券売却益 | 12 | — |
| 受取配当金 | — | ※4 108 |
| 固定資産売却益 | ※3 0 | — |
| 特別利益合計 | 13 | 118 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日) | 当事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年3月31日) |
|--------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※5 30 | ※5 38 |
| 投資有価証券売却損 | 22 | 2 |
| 投資有価証券評価損 | 105 | 57 |
| 関係会社株式評価損 | 290 | — |
| 減損損失 | ※6 40 | — |
| 特別損失合計 | 489 | 97 |
| 税引前当期純利益 | 282 | 322 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 381 | 74 |
| 法人税等調整額 | △130 | △23 |
| 法人税等合計 | 250 | 51 |
| 当期純利益 | 31 | 271 |

検査原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 第22期 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日) | | 第23期 (自 平成21年9月21日 至 平成22年3月31日) | |
|-----------|----------|----------------------------------------|------------|----------------------------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| I 検査試薬費 | | 5,101 | 37.2 | 2,454 | 37.4 |
| II 外注検査費 | | 1,829 | 13.3 | 897 | 13.7 |
| III 労務費 | | 3,357 | 24.5 | 1,824 | 27.9 |
| IV 経費 | ※2 | 3,434 | 25.0 | 1,373 | 21.0 |
| 当期総検査費用 | | 13,723 | 100.0 | 6,550 | 100.0 |
| 他勘定振替高 | ※3 | — | | 46 | |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 45 | | 45 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 45 | | — | |
| 当期検査原価 | | 13,724 | | 6,549 | |

(脚注)

| 第22期 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日) | 第23期 (自 平成21年9月21日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|----------|-----|--------|-------|--------|------|--------|-------|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|--------|-----|--------|-------|-------|------|--------|-------|-------|-----------------|-------|
| <p>1. 原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,057百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>202百万円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>機械計算費</td> <td>220百万円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> | 減価償却費 | 1,057百万円 | 賃借料 | 202百万円 | 水道光熱費 | 156百万円 | 消耗品費 | 500百万円 | 機械計算費 | 220百万円 | <p>1. 原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>433百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>機械計算費</td> <td>87百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>吸収分割によるたな卸資産の譲渡</td> <td>46百万円</td> </tr> </table> | 減価償却費 | 433百万円 | 賃借料 | 107百万円 | 水道光熱費 | 72百万円 | 消耗品費 | 238百万円 | 機械計算費 | 87百万円 | 吸収分割によるたな卸資産の譲渡 | 46百万円 |
| 減価償却費 | 1,057百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 202百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 水道光熱費 | 156百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 消耗品費 | 500百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械計算費 | 220百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 433百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 107百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 水道光熱費 | 72百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 消耗品費 | 238百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械計算費 | 87百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 吸収分割によるたな卸資産の譲渡 | 46百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日) | 当事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年3月31日) |
|-----------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 3,371 | 3,371 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 3,371 | 3,371 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 3,208 | 3,208 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 3,208 | 3,208 |
| 其他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 58 | 58 |
| 当期変動額 | | |
| 会社分割による増加 | — | 249 |
| 自己株式の処分 | △0 | — |
| 当期変動額合計 | △0 | 249 |
| 当期末残高 | 58 | 308 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 3,267 | 3,267 |
| 当期変動額 | | |
| 会社分割による増加 | — | 249 |
| 自己株式の処分 | △0 | — |
| 当期変動額合計 | △0 | 249 |
| 当期末残高 | 3,267 | 3,516 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 103 | 103 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 103 | 103 |
| 其他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 4,100 | 3,700 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の取崩 | △400 | △200 |
| 当期変動額合計 | △400 | △200 |
| 当期末残高 | 3,700 | 3,500 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日) | 当事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年3月31日) |
|----------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | △75 | 116 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △121 | △119 |
| 剰余金の配当（中間配当） | △119 | — |
| 別途積立金の取崩 | 400 | 200 |
| 当期純利益 | 31 | 271 |
| 当期変動額合計 | 191 | 352 |
| 当期末残高 | 116 | 468 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 4,128 | 3,919 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △121 | △119 |
| 剰余金の配当（中間配当） | △119 | — |
| 別途積立金の取崩 | — | — |
| 当期純利益 | 31 | 271 |
| 当期変動額合計 | △208 | 152 |
| 当期末残高 | 3,919 | 4,071 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △173 | △299 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △126 | △0 |
| 自己株式の処分 | 0 | — |
| 当期変動額合計 | △125 | △0 |
| 当期末残高 | △299 | △299 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 10,594 | 10,259 |
| 当期変動額 | | |
| 会社分割による増加 | — | 249 |
| 剰余金の配当 | △121 | △119 |
| 剰余金の配当（中間配当） | △119 | — |
| 当期純利益 | 31 | 271 |
| 自己株式の取得 | △126 | △0 |
| 自己株式の処分 | 0 | — |
| 当期変動額合計 | △334 | 401 |
| 当期末残高 | 10,259 | 10,660 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日) | 当事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 32 | △67 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △99 | 11 |
| 当期変動額合計 | △99 | 11 |
| 当期末残高 | △67 | △55 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 32 | △67 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △99 | 11 |
| 当期変動額合計 | △99 | 11 |
| 当期末残高 | △67 | △55 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 10,626 | 10,192 |
| 当期変動額 | | |
| 会社分割による増加 | — | 249 |
| 剰余金の配当 | △121 | △119 |
| 剰余金の配当（中間配当） | △119 | — |
| 当期純利益 | 31 | 271 |
| 自己株式の取得 | △126 | △0 |
| 自己株式の処分 | 0 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △99 | 11 |
| 当期変動額合計 | △434 | 413 |
| 当期末残高 | 10,192 | 10,605 |

継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年9月21日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

| 項目 | 第22期 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日) | 第23期 (自 平成21年9月21日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> | <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> | <p>原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> |

| 項目 | 第22期 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日) | 第23期 (自 平成21年9月21日 至 平成22年3月31日) |
|-----------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したものは定率法により償却しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 15～65年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>のれん 5年 特許権 8年 ソフトウェア 5年</p> <p>(3) リース資産 リース資産については、リース契約期間に基づくリース期間定額法により償却しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 支出の効果の及ぶ期間で均等償却しております。</p> | <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア 5年</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> |
| 4. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、当事業年度において一括で費用処理しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、当事業年度において一括で費用処理しております。</p> |

| 項目 | 第22期 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日) | 第23期 (自 平成21年9月21日 至 平成22年3月31日) |
|----------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> | <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額は、当事業年度において、一括費用処理しております。 これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ54百万円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> |
| 5. 収益及び費用の計上基準 | | <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの 工事進行基準(進捗率の見積もりは原価比例法) その他のもの 工事完成基準(検収基準) (会計方針の変更) システム開発の請負に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準(検収基準)を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した請負契約から、当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる請負契約(工事収益総額、工事原価総額及び決算日における進捗度を信頼性をもって見積ることができる請負契約)については工事進行基準(工事の進捗率見積りは原価比例法)を、その他の請負については工事完成基準(検収基準)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> |
| 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

会計処理方法の変更

| 第22期 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日) | 第23期 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|
| <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、リース資産が有形固定資産に470百万円、リース債務が流動負債に226百万円、固定負債に250百万円それぞれ計上されております。これによる損益に与える影響はありません。</p> | <p>—————</p> |

追加情報

| <p>第22期 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)</p> | <p>第23期 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 3月31日)</p> |
|---------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>当社は、平成22年3月21日に㈱ファルコSDホールディングスに商号変更し、吸収分割により、当社の臨床検査事業及び周辺事業であるIT事業及びバイオ事業を㈱ファルココミュニケーションズ（平成22年3月21日付で商号を㈱ファルコバイオシステムズに変更）に承継し、持株会社体制に移行いたしました。</p> <p>また、平成21年12月17日開催の第22回定時株主総会における定款の一部変更により、決算日を9月20日から3月31日に変更しました。</p> <p>これにより、当事業年度は、平成21年9月21日から平成22年3月31日の6ヶ月11日間となっております。</p> <p>このため、当事業年度の財政状態及び経営成績は前事業年度と比較して大きく変動しております。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 第22期 (平成21年9月20日) | 第23期 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|--------|-----|--------|---------------|--|-------|--------|------------|--|------|-------|---------------|--|-------|-------|----|--------|-------|--|-------|------|----|------|----|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|----------|--------|------|---------|----------|
| <p>※1. 関係会社に係る注記 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 次のとおり保証を行っております。 (関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱ファルコクリニカルプラン</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱フレスコメディカル</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">仕入債務</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱ファルコライフサイエンス</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388百万円</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員3名</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 3px double black;">391百万円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> | 売掛金 | 292百万円 | 未払金 | 345百万円 | ㈱ファルコクリニカルプラン | | 銀行借入金 | 300百万円 | ㈱フレスコメディカル | | 仕入債務 | 38百万円 | ㈱ファルコライフサイエンス | | 銀行借入金 | 50百万円 | 小計 | 388百万円 | 従業員3名 | | 銀行借入金 | 3百万円 | 小計 | 3百万円 | 合計 | 391百万円 | <p>1. _____</p> <p>2. 偶発債務 ㈱ファルコバイオシステムズ 4,516百万円 平成22年3月21日付の会社分割により㈱ファルコバイオシステムズが承継した債務につき、重畳的債務引受を行っております。</p> <p>3. 当社は、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的で、取引銀行2行とタームアウト型コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500百万円</td> </tr> </table> | 契約の総額 | 2,500百万円 | 借入実行残高 | -百万円 | 借入未実行残高 | 2,500百万円 |
| 売掛金 | 292百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 345百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱ファルコクリニカルプラン | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 銀行借入金 | 300百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱フレスコメディカル | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕入債務 | 38百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱ファルコライフサイエンス | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 銀行借入金 | 50百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 388百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員3名 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 銀行借入金 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 391百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 契約の総額 | 2,500百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入未実行残高 | 2,500百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| <p style="text-align: center;">第22期 (平成21年9月20日)</p> | <p style="text-align: center;">第23期 (平成22年3月31日)</p> |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>※4. 財務制限条項</p> <p>(1) 1年内返済予定の長期借入金のうち350百万円及び長期借入金のうち100百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における連結の損益計算書における経常損益の額が、2期連続して損失とならないこと。 ・年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における単体の損益計算書における経常損益の額が、2期連続して損失とならないこと。 <p>(2) 1年内返済予定の長期借入金のうち600百万円及び長期借入金のうち2,400百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。 ・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。 | <p>※4. 財務制限条項</p> <p>(1) 1年内返済予定の長期借入金のうち200百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における連結の損益計算書における経常損益の額が、2期連続して損失とならないこと。 ・年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における単体の損益計算書における経常損益の額が、2期連続して損失とならないこと。 <p>(2) 1年内返済予定の長期借入金のうち600百万円及び長期借入金のうち2,100百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。 ・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。 <p>(3) タームアウト型コミットメントライン契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。 ・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。 |

(損益計算書関係)

| 第22期 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日) | 第23期 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-----------------|-----------------|--------|-------|----------|------|------------|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|--------------|-----|-------|--------|-------|-------|------|--------|------|-----|----------|----|----|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|---------|-------|-----|------|-----|--------|-------|----------|----|--------|----|--------------|----|-------|-----|-------|-----|-----|-----|------|-----|----|-----|
| <p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> | 販売費及び一般管理費 | 27百万円 | <p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">吸収分割によるたな卸資産の譲渡</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </table> | 販売費及び一般管理費 | 10百万円 | 吸収分割によるたな卸資産の譲渡 | 37 | 計 | 48 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費 | 27百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 吸収分割によるたな卸資産の譲渡 | 37 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 48 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は84.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は15.3%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運送費</td><td style="text-align: right;">489 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,591</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,945</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">651</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">611</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td><td style="text-align: right;">675</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">雑費</td><td style="text-align: right;">745</td></tr> </table> | 運送費 | 489 百万円 | 販売手数料 | 1,591 | 役員報酬 | 217 | 給与及び賞与 | 2,945 | 賞与引当金繰入額 | 180 | 役員賞与引当金繰入額 | 26 | 退職給付費用 | 69 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 78 | 福利厚生費 | 651 | 減価償却費 | 611 | 賃借料 | 237 | 消耗品費 | 675 | 貸倒引当金繰入額 | 34 | 雑費 | 745 | <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は83.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は16.7%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運送費</td><td style="text-align: right;">237 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">759</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,531</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">305</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td><td style="text-align: right;">323</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">雑費</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> </table> | 運送費 | 237 百万円 | 販売手数料 | 759 | 役員報酬 | 104 | 給与及び賞与 | 1,531 | 賞与引当金繰入額 | 33 | 退職給付費用 | 84 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 46 | 福利厚生費 | 305 | 減価償却費 | 272 | 賃借料 | 140 | 消耗品費 | 323 | 雑費 | 372 |
| 運送費 | 489 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料 | 1,591 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 217 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与及び賞与 | 2,945 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 180 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 26 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 69 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 78 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 651 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 611 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 237 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 消耗品費 | 675 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 34 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 雑費 | 745 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運送費 | 237 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料 | 759 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 104 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与及び賞与 | 1,531 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 33 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 84 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 46 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 305 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 272 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 140 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 消耗品費 | 323 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 雑費 | 372 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> | 車両運搬具 | 0百万円 | 計 | 0百万円 | <p>3. _____</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4. _____</p> | <p>※4. 受取配当金 関係会社からの受取配当金であり、臨時かつ多額に発生したため、通常受取配当金とは区分し、特別利益に計上しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース資産</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> | 建物 | 10百万円 | 構築物 | 0百万円 | 工具器具備品 | 11百万円 | リース資産 | 5百万円 | ソフトウェア | 3百万円 | 計 | 30百万円 | <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース資産</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table> | 建物 | 13百万円 | 構築物 | 0百万円 | 工具器具備品 | 15百万円 | リース資産 | 2百万円 | ソフトウェア | 6百万円 | 計 | 38百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 11百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 30百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 15百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 38百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 第22期 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日) | 第23期 (自 平成21年9月21日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|--------|-----|-----|-----|--------------------|--------|---|-----|------------------------|--------|---|-----------------|
| <p>※6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 35%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 35%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">京都市</td> <td>遺伝子検査法に関する独占実施権の許諾</td> <td style="text-align: center;">長期前払費用</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">京都市</td> <td>特定医薬の遺伝子検査に関する共同研究開発契約</td> <td style="text-align: center;">長期前払費用</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に事業の区分を基礎に、資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産につきましては、今後の事業化見通しが不明確であることから、帳簿価額を全額、減損損失（40百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | その他 | 京都市 | 遺伝子検査法に関する独占実施権の許諾 | 長期前払費用 | - | 京都市 | 特定医薬の遺伝子検査に関する共同研究開発契約 | 長期前払費用 | - | <p>6. _____</p> |
| 場所 | 用途 | 種類 | その他 | | | | | | | | | | |
| 京都市 | 遺伝子検査法に関する独占実施権の許諾 | 長期前払費用 | - | | | | | | | | | | |
| 京都市 | 特定医薬の遺伝子検査に関する共同研究開発契約 | 長期前払費用 | - | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成20年9月21日 至平成21年9月20日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数（株） | 当事業年度増加 株式数（株） | 当事業年度減少 株式数（株） | 当事業年度末 株式数（株） |
|------------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注）1，2 | 231,627 | 175,780 | 170 | 407,237 |
| 合計 | 231,627 | 175,780 | 170 | 407,237 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加175,780株は、取締役会決議に基づく市場買付けによる増加175,400株、単元未満株式の買取りによる増加380株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少170株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度（自平成21年9月21日 至平成22年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数（株） | 当事業年度増加 株式数（株） | 当事業年度減少 株式数（株） | 当事業年度末 株式数（株） |
|---------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 407,237 | 140 | - | 407,377 |
| 合計 | 407,237 | 140 | - | 407,377 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加140株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

| 第22期 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日) | 第23期 (自 平成21年9月21日 至 平成22年3月31日) | | | | | | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|------|-----|-------|----|------|---|
| <p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 2em;">主として受託臨床検査事業における検査機器 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> | 1年内 | 1百万円 | 1年超 | -1百万円 | 合計 | 1百万円 | — |
| 1年内 | 1百万円 | | | | | | |
| 1年超 | -1百万円 | | | | | | |
| 合計 | 1百万円 | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年9月20日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式2,260百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

| 第22期 (平成21年9月20日) | 第23期 (平成22年3月31日) |
|--------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円) | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円) |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 賞与引当金損金不算入額 | 賞与引当金損金不算入額 |
| 152 | 13 |
| 未払事業税 | 未払事業税 |
| 28 | 11 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 |
| 79 | 20 |
| 退職給付引当金損金不算入額 | 退職給付引当金損金不算入額 |
| 316 | 31 |
| 役員退職慰労引当金損金不算入額 | 役員退職慰労引当金損金不算入額 |
| 241 | 2 |
| 関係会社株式評価損 | 投資有価証券評価損損金不算入額 |
| 572 | 118 |
| その他 | 関係会社株式評価損 |
| 330 | 572 |
| 繰延税金資産小計 | その他 |
| 1,723 | 158 |
| 評価性引当額 | 繰延税金資産小計 |
| △762 | 929 |
| 繰延税金資産合計 | 評価性引当額 |
| 961 | △797 |
| | 繰延税金資産合計 |
| | 131 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%) | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%) |
| 法定実効税率 | 法定実効税率 |
| 40.0 | 40.0 |
| (調整) | (調整) |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 |
| 7.1 | 3.4 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 |
| △24.7 | △40.9 |
| 住民税均等割 | 住民税均等割 |
| 18.4 | 5.6 |
| 投資事業有限責任組合持分損失税効果未認識額 | 貸倒引当金税効果未認識額 |
| 4.9 | △3.5 |
| 関係会社株式評価損否認 | 投資有価証券評価損税効果未認識額 |
| 41.7 | 7.3 |
| その他 | 投資事業有限責任組合持分損失税効果未認識額 |
| 1.3 | 2.4 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | その他 |
| 88.7 | 1.5 |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 |
| | 15.8 |

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年9月21日 至 平成22年3月31日)

吸収分割による持株会社体制への移行

平成21年1月30日開催の当社取締役会において、当社の臨床検査事業及び周辺事業であるIT事業及びバイオ事業を、当社を分割会社、㈱ファルココミュニケーションズ(平成22年3月21日付で商号を㈱ファルコバイオシステムズに変更)を承継会社とする吸収分割の実施を決議し、平成21年12月17日開催の定時株主総会で承認され、平成22年3月21日付で当社は同社を完全子会社とする持株会社体制に移行いたしました。

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社の臨床検査事業及び周辺事業(IT事業、バイオ事業を含む)

② 企業結合の法的形式

当社を分割会社、㈱ファルコバイオシステムズ(当社の連結子会社)を承継会社とする吸収分割

③ 結合後企業の名称

㈱ファルコバイオシステムズ

④ 取引の目的を含む取引の概要

当社グループをより大きく発展させるために、各事業の競争力を更に強化し、企業価値を高めることができる経営体制の構築が必要であると判断し、持株会社体制に移行することといたしました。持株会社体制への移行することにより、経営戦略と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

(1株当たり情報)

| 第22期 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日) | | 第23期 (自 平成21年9月21日 至 平成22年3月31日) | |
|----------------------------------------------------|---------|----------------------------------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 852.98円 | 1株当たり純資産額 | 887.56円 |
| 1株当たり当期純利益 | 2.65円 | 1株当たり当期純利益 | 22.74円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第22期 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日) | 第23期 (自 平成21年9月21日 至 平成22年3月31日) |
|-------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 当期純利益(百万円) | 31 | 271 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 31 | 271 |
| 期中平均株式数(株) | 12,010,542 | 11,948,858 |

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第22期 (平成21年9月20日) | 第23期 (平成22年3月31日) |
|--------------------------------|----------------------|----------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 10,192 | 10,605 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 10,192 | 10,605 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 11,948,940 | 11,948,800 |

(重要な後発事象)

| <p style="text-align: center;">第22期 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)</p> | <p style="text-align: center;">第23期 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 3月31日)</p> |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>当社は、平成21年11月17日付で、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的とし、取引銀行2行とタームアウト型コミットメントライン契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 借入総限度額 2,500百万円</p> <p>(2) コミットメント期間 平成21年11月17日～平成22年11月16日 (1年間を限度とする延長オプション付)</p> <p>(3) ターム借入期間 コミットメント期限から5年間</p> <p>(4) アレンジャー兼エージェント ㈱京都銀行</p> <p>(5) コ・アレンジャー ㈱三菱東京UFJ銀行</p> <p>(注) 上記タームアウト型コミットメントライン契約には、下記の財務制限条項がついております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。 ・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。 | <p>当社は、平成21年11月5日開催の当社取締役会の決議を経て、当社を株式交換完全親会社、㈱示野薬局を株式交換完全子会社とする株式交換契約書を締結し、平成21年12月17日開催の当社株主総会の承認を経て、平成22年4月1日を効力発生日として、本株式交換を実施しました。</p> <p>(1) 企業結合を行った主な理由 当社グループは、臨床検査事業と調剤薬局事業を事業の柱として「医療総合サービス企業」を目指し、事業を展開しております。 このうち調剤薬局事業につきましては、㈱ファルコクリニカルプランとチューリップ調剤㈱の2社が営んでおり、近畿並びに北陸を中心に調剤薬局等を展開しております。一方、㈱示野薬局は、北陸を中心に地域に密着したドラッグストア等を展開しております。 本株式交換を経て、経営を一体化することにより、両社が保有する調剤薬局事業とドラッグストア事業のノウハウ等並びに経営資源を共有し、迅速かつ効率的に相互活用できる態勢を構築することで、地域医療の一翼を担い、利便性の高い店舗・調剤薬局を展開し、企業価値向上を図る目的により、本株式交換を実施いたしました。</p> <p>(2) 企業結合日(効力発生日) 平成22年4月1日</p> <p>(3) 株式交換に係る割当の内容 ㈱示野薬局の普通株式1株に対して、当社の普通株式64株を割当て交付いたしました。また、本株式交換に際し、普通株式624,000株を新たに発行し、当社保有の自己株式400,000株を交付いたしました。</p> <p>(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 現時点では確定していません。</p> <p>(5) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳 現時点では確定していません。</p> |

6. その他

役員の変動

1. 監査役の変動（平成22年6月22日付）

新任監査役候補者

| | | |
|---------|---------|------------|
| | <新> | <現> |
| 門 田 成 喜 | 監査役（常勤） | 執行役員業務監理室長 |

2. その他の重要人事

1) 新任執行役員

| | | |
|---------|----------|------|
| | <新> | <現> |
| 中 森 卓 也 | 執行役員法務室長 | 法務室長 |

2) 就任予定日

平成22年5月11日